

自治体における次世代型行政サービスの推進について

令和元年10月10日
高市議員提出資料

自治体における次世代型行政サービスの推進について

総務省は、**デジタル・ガバメント**による自治体行政の高度化・効率化により、住民・企業等の利便性の向上と将来の労働力の供給制約への対応を図るため、自治体における**業務プロセス・システムの標準化**、**クラウド化**、**AI・IoT等の活用**等の取組を推進する。また、本年末までに、これらを抜本的に進める計画の策定に向けた工程を明確化する。

<自治体の情報システムについての課題>

- 自治体が情報システムを独自にカスタマイズし運用する傾向にあり、情報システムに要する経費・人的コストの削減が必要

(参考：総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」報告書（令和元年5月））

業務プロセス・システムの標準化の工程

<今年度から着手（各行政分野につき原則1年以内）>

- 自治体・事業者・所管府省を含む関係者がコミットした形で各行政分野の標準仕様書を作成
- 自治体システムの中核をなす**住民記録システム**から検討開始（自治体システム等標準化検討会（令和元年8月～））

- 事業者は標準仕様書に記載された機能をパッケージに搭載

<次期システム更新時>

- 自治体はシステム更新時期も踏まえつつ、**各自治体で速やかに標準準拠システムを導入**

相乗効果

クラウド化の工程

- クラウドの導入に当たっては、**自治体の情報システムの標準化により、クラウド化へ円滑に移行することが可能**であり、目標としている**令和5年度末までに**、自治体クラウド導入団体を**約1,100**とする取組を随時実施

自治体システム等標準化検討会（総務省）

【検討内容】

- ①**標準仕様書の作成** ②**広域クラウド化**
- ③**安全・安価な住民情報データのバックアップ**

【今後の予定】

- ①について、令和元年度中に住民記録システムの標準仕様書（案）を作成し、**令和2年夏頃までに**、自治体に意見照会を行った上で、**標準仕様書を決定・公表**
- ※クラウド化の更なる進展等を見据え、業務の効率性と両立した**セキュリティ対策**も検討

自治体クラウド導入の促進

- 情報システムを**共同運用**することで、**経費・人的コストを大幅に削減**することが可能。
- 自治体のシステム標準化の取組の進捗に併せて、各団体のシステム更新時期を踏まえたクラウド導入計画の見直し等を促進することにより、**大規模団体を含めたクラウドの広域化**を計画的に推進する。

AI・IoT等の活用促進・全国展開

<AI・IoT等の活用についての課題>

(技術面) AI技術の活用可能性があるが、開発・導入が進んでいない分野がある

(財源面) AIは価格面から単独自治体では予算確保に課題

(業務面) AI等の共同利用のためには、業務プロセスの標準化が課題

(人材面) AI等の活用業務・分野が不明と回答する団体が多数

(参考：総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会」報告書（令和元年5月））

AI・IoT等の共同開発・共同利用の促進

- 自治体が共同利用できるAIサービスの開発実証に取り組む。（自治体AI共同開発推進事業）
- AI・IoT等を活用して地域の課題解決等に取り組もうとする地域の企業や自治体等に対し、地域IoTの実装計画の策定支援や共同利用を促す財政支援を実施（地域IoT実装・共同利用総合支援施策）
- 住民基本台帳・税務・福祉分野等において、人口規模ごとに複数自治体で業務プロセスの団体間比較・BPRを実施し、AI等のICTを活用した業務プロセスの標準モデルを構築・全国展開（自治体行政スマートプロジェクト）

ICT人材の派遣

- 地域の課題解決のためICT利活用を検討する自治体に「地域情報化アドバイザー」を派遣し、助言等を実施（今年度からAI・RPA専門家を追加）

※ 第32次地方制度調査会（平成30年7月～令和2年7月）においては、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸問題に対応する観点から、・・・必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。」との内閣総理大臣からの諮問に応じた調査審議の中で「行政のデジタル化」についても議論が行われており、その結論を踏まえた対応も行う予定。